（様式４）

■ 資金計画等について

法人名称：

１　資金計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人自己負担額合計 | | 千円 | ※本事業では、基準事業費における法人負担を約2,610万円と見込んでいます。  　また既存施設の実績から上記以外の法人自己負担が生じる可能性があります。（P.13参照）  　以上を踏まえ、財源についてご記入をお願いします。 |
| 内訳 | 法人自己資金 | 千円 | (＝Ａ） |
| 寄付金 | 千円 | (＝Ｂ） |
| 借入金 | 千円 | (＝Ｃ） |

※ 法人自己資金(Ａ)の場合は、負担の決定についての理事会議事録を添付してください。

理事会議事録を令和６年12月13日までに提出できない場合は、事業所管課までご相談下さい。

※ 寄付金をあてる場合は、「２　寄付金内訳(Ｂ)」に記入してください。

２　寄付金内訳(Ｂ)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 寄付者氏名 | 年齢 | 法人との関係 | 寄付金額 | 勤務先名及び役職名 | 前年の課税所得 |
|  |  |  | 千円 |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |  | 千円 |
| 合 計 (Ｂ) | | | 千円 |  | |

　　※　法人との関係欄には、理事長・理事・監事・評議員等を記入してください。

　寄付者ごとに資料を添付してください。

　◇ 寄付者が個人の場合

　　① 贈与契約書の写し　 （実印を押印したもの。印鑑登録証明書の添付は不要です。）

　　② 預金通帳等の写し　 （表紙及び直近１年分の金額が表示されているもの。寄付金額に相当する分の通帳等だけで結構です。）

　　③ 残高証明書　 （②の預金通帳等で、書類受付日より１か月前までの日付が記帳されていない場合に添付してください。）

　◇ 寄付者が法人等の場合

　　① 定款

　　② 登記簿謄本

（既存のものがあればその写で構いません。法人税の申告書の写でも構いません。）

　　③ 寄付に関する役員会議事録

　　④ 直近の決算書

３　借入金内訳(Ｃ)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 借入先 | 金　　額 | 償還年限 |
|  | 千円 | 年 |
|  | 千円 | 年 |
| 合計(Ｃ) | 千円 | 年 |

　※　借入金償還計画表（記入例は様式７を参照）を添付してください。

※ 借入金の償還に寄付金をあてる場合は、「４　借入金の償還財源」に記入してください。

４　借入金の償還財源

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 寄付者氏名 | 年齢 | 法人との関係 | 寄付金額 | 勤務先名及び役職名 | 前年の課税所得 |
|  |  |  | 千円 |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |  | 千円 |
| 合 計 | | | 千円 |  | |

　寄付者ごとに資料を添付してください。

　◇ 寄付者が個人の場合

　　① 償還金贈与契約書の写し

（実印を押印したもの。印鑑登録証明書の添付は不要です。）

　　② 収入を明示する証書類

（給与所得者は源泉徴収票、確定申告対象者は確定申告書の写し。この証書類は、年間の償還所要額が課税所得額の1/4以下であることを確認するものです。）

　◇ 寄付者が法人等の場合

　　① 定款

　　② 登記簿謄本

（既存のものがあればその写しで構いません。法人税の申告書の写でも構いません。）

　　③ 寄付に関する役員会議事録

　　④ 直近の決算書